

医療介護総合確保促進法に基づく
令和 6 年度沖縄県計画

令和 7 年 2 月

沖縄県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

わが国では高齢化が急速に進展し、本県も全国より緩やかであるものの確実に高齢化が進んでおり、令和 22 年（2040）年には高齢化率が 30.8%に達すると見込まれ、超高齢化社会を迎えるとの将来推計があります。

そのため、国は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（以下「総合確保促進法」という。）の一部改正を行ったところであります。

本県の福祉・保健・医療を取り巻く環境は、急速な少子・高齢化の進展、住宅事情、扶養意識などライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、がんや循環器疾患等生活習慣病の増加など疾病構造の変化、医学・医療技術の進歩による医療の高度化・専門化の進展、さらに衛生や介護に対する県民ニーズの多様化など、大きく変化しています。

本県は、他都道府県と比較して、地域包括ケア病棟の届出件数が少なく、地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するため、病床機能の分化・連携を推進する必要があります。

在宅医療・介護については、高齢化社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測され、慢性期及び回復期患者の受け皿として、看取りを含む在宅医療・介護サービス提供体制の整備が求められており、精神疾患については、発症から早期に精神科医療が提供され、再び地域生活や社会復帰することができる体制が求められています。

また、島嶼県である本県は、広範囲に散在する多くの離島・へき地において、その地理的特性から、保健医療・介護資源や医療・介護サービス提供体制は都市部との格差が大きいことに加え、医療・介護従事者も不足しており、特に医師確保が依然として困難な状況にあります。

令和 6 年度の計画では、医療分野は、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を強化する事業、離島地域の医師・看護師等を確保するための事業、質の高い医療を提供するための人材育成事業及び勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業等に取り組みます。

介護分野は、介護サービス基盤の充実に向けた介護施設等の整備に関する事業並びに高まる介護ニーズに対応するため、介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上を図るなどの介護人材の確保に関する事業に取り組みます。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

沖縄県における医療介護総合確保区域については、次の圏域とします。

北部圏域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）

中部圏域（宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）

南部圏域（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）

宮古圏域（宮古島市、多良間村）

八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■沖縄県全体

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICT を活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5年 70,500人 → R6年 80,000人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R6年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年 2,322床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5カ所 → R6 37.5カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口10万人対）R4年 57.9カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65歳以上人口10万人対）
R3年 248人 → R6年 279人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26年 3,048人 → R6年度末 2,704人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5年度末 5圏域(70ヶ所) → R6年度末 5圏域(74ヶ所)
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4年度 5,759人 → R6年度 5,540人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65歳以上人10万人あたり R3：7,680人→R6：8,592人
- ・ 人口10万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5 全国平均)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 72床（6カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80人／月分（3カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 87人／月分（3カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）

- ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設） 1 施設
- 【開設準備補助】
- ・ 広域型特別養護老人ホーム 50 床（1 カ所）
 - ・ 認知症高齢者グループホーム 27 床（3 カ所）
 - ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 87 人／月分（3 カ所）
 - ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 116 人／月分（4 カ所）
 - ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80 人／月分（3 カ所）
 - ・ 介護付きホーム 254 床（5 カ所）
 - ・ 小規模な介護付きホーム 58 床（2 カ所）
 - ・ 介護医療院 48 床（1 カ所）
 - ・ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援（介護老人保健施設） 1 施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和 2 年 3,775 人→令和 6 年 3,775 人
- ・ 分娩取扱医師数 令和 2 年 157 人 →令和 6 年 157 人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第 8 次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウटकム指標）R5 年（基準年）：56 人→R6：基準年を維持
- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R 1 年 94.7% → R 6 年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3 年 11.3% → R6 年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3 年 7.7% → R6 年 現状維持
- ・ 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率
R4 年 68.4% → R6 年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数：R5 年 1455 名 → R6 年 1500 名
- ・ 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5 年 125 名 → R6 年 150 名
- ・ 専任教員再教育研修受講率：R4 年 79.1% → R6 年 80%以上
- ・ 特定町村（16 町村）の保健師数 保健師不在町村数 0 町村
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数 R4 年 1,205.3 人 → R6 年 1,260.8 人
- ・ 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 81.9 人 → R6 年 107.3 人
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数（勤務環境改善支援推進事業）
R2 年 257.2 人→R4 年 266.1 人
- ・ 正規雇用看護職員離職率（勤務環境改善支援推進事業）
R2 年→10.9%→R4 年 13.4%以下→R6 年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28 年 81.9% → R6 年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加（人口 10 万人対薬剤師数
H30 139.4 人→R2 148.3 人→R4(目標)157.0 人→R6(目標)167.0 人)
- ・ 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2 年 11.9 人 → R6(目標)167.0 人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数）R 2 年 286 名 → R 6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2 年 85 名 → R 6 年 210 名
- ・ 出生千対就業助産師数 R 4 年 42.2 人→R 6 年 43.0 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科医師数 R2 年 60.3 人→R6 年 85.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士数 R2 年 95.7 人→R6 年 113.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科技工士数 R2 年 17.4 人→R6 年 27.6 人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数） R 2 年 286 名 → R 6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2 年 85 名 → R 6 年 210 名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和 5 年度）

新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち 7 割が認定手続きを行う。

認定者数：56 人

- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者：20 人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間 365 日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和 8 年度には 2,831 人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も 15.6%と全国平均 13.6%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和 6 年度は介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、労働環境の改善に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めます。

また、これまで介護に関わりがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・ 学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R6 目標) 200 校 (延べ)
- ・ 学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (R6 目標) 3,000 人 (延べ)
- ・ PR 映像収録 DVD 作成枚数 (R6 目標) 200 枚程度
- ・ 介護職員初任者研修等研修の修了者 (R6 目標) 50 名程度
- ・ 介護に関する入門的研修の修了者 (R6 目標) 200 名程度
- ・ 介護知識・技術講座受講者 (R6 目標) 120 人
- ・ 特定技能外国人 1 号 (介護人材) の受入人数 (R6 目標) 45 人
- ・ 福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R6 目標) 25 人
- ・ 介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R6 目標) 35 人
- ・ 合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) 参加者数 (R6 目標) 200 人
- ・ 離職した介護福祉士等への情報サービスメール配信回数 (R6 目標) 15 回
- ・ 介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数 (R6 目標) 34 人

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・ サービス提供責任者適正実施研修 (R6 目標) 30 人
- ・ テーマ別技術向上研修 (R6 目標) 90 人
- ・ 中堅介護職員等を対象としたキャリアアップ研修 (R6 目標) 52 名
- ・ 法定研修受講者数 (R6 目標) 975 名
- ・ 主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数 (R6 目標) 222 名
- ・ スキルアップ講座受講者 (R6 目標) 80 人
- ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (R6 目標) 10 人

- ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (R6 目標) 35 人
- ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (R6 目標) 15 人
- ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (R6 目標) 2 人
- ・ 認知症介護基礎研修 (R6 目標) 350 人
- ・ サポート医養成研修受講者数 (R6 目標) 20 人
- ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 30 人
- ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 70 人
- ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数 (R6 目標) 70 人
- ・ 看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 65 人
- ・ 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 40 人
- ・ 歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R6 目標) 30 人
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 (R6 目標) 20 人
- ・ 認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R6 目標) 60 人
- ・ 多職種に対するケアマネジメント研修修了者数 (R6 目標) 135 人
- ・ 生活支援コーディネーターの養成研修等受講者数 (R6 目標) 150 人
- ・ 看護職人材向け研修修了者数 (R6 目標) 140 人
- ・ 市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者 (R6 目標) 100 人
- ・ 市民後見・法人後見推進事業【沖縄市】(R6 目標)
 - ① フォローアップ研修 年 8 回
 - ② 市民後見推進事業運営委員会 年 4 回
 - ③ 市民後見人の適正な活動のための支援
情報交換会の開催 年 1 回
法人後見サポーター連絡会 月 1 回
法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整
ケース検討会
 - ④ その他
法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング
今後の活動検討
後見関連事業出張説明会開催 年 3 回
成年後見関連等の研修会への参加
- ・ 市民後見・法人後見推進事業【北中城村】(R6 目標)
 - ① 第 3 期市民後見人養成研修 上級クラス（基礎・実務）の開催
 - ② 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 年 2 回程度
高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築
村権利擁護支援センターとの連携会議の開催
 - ③ その他、市民後見人の活動の推進に関する事業
村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催
専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催
権利擁護研修会等の開催
普及啓発
- ・ 市民後見・法人後見推進事業【浦添市】(R6 目標)
 - ① 市民後見人養成のための研修の実施
権利擁護支援者養成研修の実施 年 1 回程度
親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催 年 1 回程度
法人後見実施に向けた研修会の実施 年 1 回
 - ② 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築

運営委員会の開催 年4回程度

日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催 年2回程度

③ その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業

自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催 年4回程度

地域住民を対象とした講演会の開催 年1回程度

専門職による成年後見制度相談会の開催 年6回程度

各種研修会への参加

・ 認定特定行為業務従事者認定数

① 第1・2号

(R6 目標) 130 件

② 第3号

(R6 目標) 130 件

③ 指導者養成研修

(R6 目標) 40 人

④ 登録研修機関初度経費補助

(R6 目標) 1 件

・ 技能実習生及び特定技能1号外国人の研修受講者数

(R6 目標) 20 人

・ 県内のEPA介護福祉士候補者受入施設

(R6 目標) 2 法人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策や生産性の向上を支援します。

・ 介護役職者向けマネジメント研修の受講者数

(R6 目標) 12 回、250 人

・ 介護ロボットやICTの導入事業所数

(R6 目標) 20 事業所

・ 受入環境整備に関する補助事業所数

(R6 目標) 75 事業所

・ 島しょ地域における介護専門職の採用

(R6 目標) 20 人

・ 介護専門職採用活動支援

(R6 目標) 5 事業所

・ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用

(R6 目標) 2 箇所、10 人

・ 介護支援専門員等研修受講者数

(R6 目標) 5 人

・ 離島の介護人材の研修等へ参加事業所数

(R6 目標) 3 事業所

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 -5ポイント

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■北部圏域

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

北部圏域では、地理的条件により医療人材の確保が困難な状況にあります。各診療科で大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多い状況にあります。

また、在宅医療サービス提供施設が少ないことも課題です。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5年 70,500人 → R6年 80,000人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R6年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年 2,322床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5カ所 → R6 37.5カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口10万人対）R4年 57.9カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65歳以上人口10万人対）
R3年 248人 → R6年 279人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26年 3,048人 → R6年度末 2,704人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5年度末 5圏域(70ヶ所) → R6年度末 5圏域(74ヶ所)
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4年度 5,759人 → R6年度 5,540人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65歳以上人10万人あたり R3：7,680人→R6：8,592人
- ・ 人口10万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5 全国平均)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 小規模な介護付きホーム 29床（1カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和2年 3,775人→令和6年 3,775人

- ・ 分娩取扱医師数 令和2年 157人 →令和6年 157人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第8次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R5年（基準年）：56人→R6：基準年を維持
- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R1年 94.7% → R6年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3年 11.3% → R6年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3年 7.7% → R6年 現状維持
- ・ 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率
R4年 68.4% → R6年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数：R5年 1455名 → R6年 1500名
- ・ 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5年 125名 → R6年 150名
- ・ 専任教員再教育研修受講率：R4年 79.1% → R6年 80%以上
- ・ 特定町村（16町村）の保健師数 保健師不在町村数 0町村
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数 R4年 1,205.3人 → R6年 1,260.8人
- ・ 小児人口10万人対小児科医師数 H28年 81.9人 → R6年 107.3人
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数（勤務環境改善支援推進事業）
R2年 257.2人→R4年 266.1人
- ・ 正規雇用看護職員離職率（勤務環境改善支援推進事業）
R2年→10.9%→R4年 13.4%以下→R6年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28年 81.9% → R6年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数
H30 139.4人→R2 148.3人→R4（目標）157.0人→R6（目標）167.0人）
- ・ 人口10万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2年 11.9人 → R6（目標）167.0人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数）R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 出生千対就業助産師数 R4年 42.2人→R6年 43.0人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科医師数 R2年 60.3人→R6年 85.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R2年 95.7人→R6年 113.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科技工士数 R2年 17.4人→R6年 27.6人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数） R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和5年度）
新生児蘇生法講習会Aコース受講者80人のうち7割が認定手続きを行う。
認定者数：56人
- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者：20人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間365日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 －5ポイント

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■中部圏域

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数が少なく、在宅医療サービス提供施設も少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5年 70,500人 → R6年 80,000人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R6年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年 2,322床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5カ所 → R6 37.5カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口10万人対）R4年 57.9カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65歳以上人口10万人対）
R3年 248人 → R6年 279人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26年 3,048人 → R6年度末 2,704人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5年度末 5圏域(70ヶ所) → R6年度末 5圏域 (74ヶ所)
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4年度 5,759人 → R6年度 5,540人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65歳以上人10万人あたり R3：7,680人→R6：8,592人
- ・ 人口10万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5全国平均)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 18床（2カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所）
- ・ 介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設）1施設

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 介護付きホーム 149床（3カ所）
- ・ 介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援（介護老人保健施設）1施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和2年 3,775人→令和6年 3,775人
- ・ 分娩取扱医師数 令和2年 157人 →令和6年 157人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第8次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R5年（基準年）：56人→R6：基準年を維持
- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R1年 94.7% → R6年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3年 11.3% → R6年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3年 7.7% → R6年 現状維持
- ・ 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率
R4年 68.4% → R6年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数：R5年 1455名 → R6年 1500名
- ・ 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5年 125名 → R6年 150名
- ・ 専任教員再教育研修受講率：R4年 79.1% → R6年 80%以上
- ・ 特定町村（16町村）の保健師数 保健師不在町村数 0町村
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数 R4年 1,205.3人 → R6年 1,260.8人
- ・ 小児人口10万人対小児科医師数 H28年 81.9人 → R6年 107.3人
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数（勤務環境改善支援推進事業）
R2年 257.2人→R4年 266.1人
- ・ 正規雇用看護職員離職率（勤務環境改善支援推進事業）
R2年→10.9%→R4年 13.4%以下→R6年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28年 81.9% → R6年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数
H30 139.4人→R2 148.3人→R4(目標)157.0人→R6(目標)167.0人）
- ・ 人口10万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2年 11.9人 → R6(目標)167.0人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数）R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 出生千対就業助産師数 R4年 42.2人→R6年 43.0人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科医師数 R2年 60.3人→R6年 85.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R2年 95.7人→R6年 113.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科技工士数 R2年 17.4人→R6年 27.6人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数） R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和5年度）
新生児蘇生法講習会Aコース受講者80人のうち7割が認定手続きを行う。
認定者数：56人
- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者：20人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間365日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 -5ポイント

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■南部圏域

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域であります。本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や在宅医療サービス提供施設が少ない状況にあるという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5年 70,500人 → R6年 80,000人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R6年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年 2,322床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5カ所 → R6 37.5カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口10万人対）R4年 57.9カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65歳以上人口10万人対）
R3年 248人 → R6年 279人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26年 3,048人 → R6年度末 2,704人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5年度末 5圏域(70ヶ所) → R6年度末 5圏域(74ヶ所)
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4年度 5,759人 → R6年度 5,540人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65歳以上人10万人あたり R3：7,680人→R6：8,592人
- ・ 人口10万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5全国平均)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80人／月分（3カ所）

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80人／月分（3カ所）

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1 カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 58 人／月分（2 カ所）
- ・ 介護付きホーム 105 床（2 カ所）
- ・ 小規模な介護付きホーム 29 床（1 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和 2 年 3,775 人→令和 6 年 3,775 人
- ・ 分娩取扱医師数 令和 2 年 157 人 →令和 6 年 157 人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第 8 次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R5 年（基準年）：56 人→R6：基準年を維持
- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R 1 年 94.7% → R 6 年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3 年 11.3% → R6 年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3 年 7.7% → R6 年 現状維持
- ・ 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率
R4 年 68.4% → R6 年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数：R5 年 1455 名 → R6 年 1500 名
- ・ 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5 年 125 名 → R6 年 150 名
- ・ 専任教員再教育研修受講率：R4 年 79.1% → R6 年 80%以上
- ・ 特定町村（16 町村）の保健師数 保健師不在町村数 0 町村
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数 R4 年 1,205.3 人 → R6 年 1,260.8 人
- ・ 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 81.9 人 → R6 年 107.3 人
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数（勤務環境改善支援推進事業）
R2 年 257.2 人→R4 年 266.1 人
- ・ 正規雇用看護職員離職率（勤務環境改善支援推進事業）
R2 年→10.9%→R4 年 13.4%以下→R6 年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28 年 81.9% → R6 年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加（人口 10 万人対薬剤師数
H30 139.4 人→R2 148.3 人→R4（目標）157.0 人→R6（目標）167.0 人）
- ・ 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2 年 11.9 人 → R6（目標）167.0 人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数）R 2 年 286 名 → R 6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2 年 85 名 → R 6 年 210 名
- ・ 出生千対就業助産師数 R 4 年 42.2 人→R 6 年 43.0 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科医師数 R2 年 60.3 人→R6 年 85.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士数 R2 年 95.7 人→R6 年 113.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科技工士数 R2 年 17.4 人→R6 年 27.6 人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数） R 2 年 286 名 → R 6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2 年 85 名 → R 6 年 210 名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和 5 年度）
新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち 7 割が認定手続きを行う。
認定者数：56 人
- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者：20 人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間 365 日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第 9 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 －5ポイント

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■宮古圏域

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、医療分については、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5 年 70,500 人 → R6 年 80,000 人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2 年 12 施設 → R6 年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2 年 2,006 床 → R6 年 2,322 床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口 10 万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5 カ所 → R6 37.5 カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124 ケ所→R06 140 ケ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口 10 万人対）R4 年 57.9 カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65 歳以上人口 10 万人対）
R3 年 248 人 → R6 年 279 人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26 年 3,048 人 → R6 年度末 2,704 人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5 年度末 5 圏域(70 ケ所) → R6 年度末 5 圏域 (74 ケ所)
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4 年度 5,759 人 → R6 年度 5,540 人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65 歳以上人 10 万人あたり R3：7,680 人→R6：8,592 人
- ・ 人口 10 万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5 全国平均)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【施設整備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 18 床（1 カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 58 人／月分（2 カ所）

【開設準備補助】

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 58 人／月分（2 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和2年 3,775人→令和6年 3,775人
- ・ 分娩取扱医師数 令和2年 157人 →令和6年 157人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第8次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R5年（基準年）：56人→R6：基準年を維持
- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R1年 94.7% → R6年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3年 11.3% → R6年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3年 7.7% → R6年 現状維持
- ・ 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率
R4年 68.4% → R6年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数：R5年 1455名 → R6年 1500名
- ・ 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5年 125名 → R6年 150名
- ・ 専任教員再教育研修受講率：R4年 79.1% → R6年 80%以上
- ・ 特定町村（16町村）の保健師数 保健師不在町村数 0町村
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数 R4年 1,205.3人 → R6年 1,260.8人
- ・ 小児人口10万人対小児科医師数 H28年 81.9人 → R6年 107.3人
- ・ 人口10万人対医療施設従事医師数（勤務環境改善支援推進事業）
R2年 257.2人→R4年 266.1人
- ・ 正規雇用看護職員離職率（勤務環境改善支援推進事業）
R2年→10.9%→R4年 13.4%以下→R6年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28年 81.9% → R6年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数
H30 139.4人→R2 148.3人→R4（目標）157.0人→R6（目標）167.0人）
- ・ 人口10万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2年 11.9人 → R6（目標）167.0人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数）R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 出生千対就業助産師数 R4年 42.2人→R6年 43.0人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科医師数 R2年 60.3人→R6年 85.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R2年 95.7人→R6年 113.2人
- ・ 人口10万人当たり就業歯科技工士数 R2年 17.4人→R6年 27.6人
- ・ 県内の認定看護師数（登録者数） R2年 286名 → R6年 315名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和5年度）
新生児蘇生法講習会Aコース受講者80人のうち7割が認定手続きを行う。
認定者数：56人
- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者：20人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間365日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第9期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 -5ポイント

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■八重山圏域

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床がやや少なく、診療所数がやや少ない状況にあります。これらの課題を解決するため、下記に取り組むべき目標を定めます。しかし、個別の事業の中で圏域別の目標値を設定していないことから、県全体の目標値を再掲します。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備目標

- ・ 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数
R5年 70,500人 → R6年 80,000人
- ・ 県内の助産師外来設置施設数 R2年 12施設 → R6年現状維持
- ・ 県内の回復期病床数 R2年 2,006床 → R6年 2,322床
- ・ 心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口10万人あたり）の減少
- ・ 心疾患 R4：138.0%→R6：現状よりも低下
- ・ 脳血管疾患 R4：70.5%→R6：現状よりも低下

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 訪問診療を実施している診療所数 R3 33.5カ所 → R6 37.5カ所
- ・ 在宅医療支援薬局数 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所
- ・ 訪問看護ステーション数（人口10万人対）R4年 57.9カ所 → R6 現状維持
- ・ 訪問看護事業所の看護職員数（65歳以上人口10万人対）
R3年 248人 → R6年 279人
- ・ 長期在院患者数の減少（精神） H26年 3,048人 → R6年度末 2,704人
- ・ レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む）
R5年度末 5圏域（70ヶ所）→ R6年度末 5圏域（74ヶ所）
- ・ 沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数
R4年度 5,759人 → R6年度 5,540人
- ・ 歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数
65歳以上人10万人あたり R3：7,680人→R6：8,592人
- ・ 人口10万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。
R5 15014.0 → R6 17686.7（R5全国平均）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 50床（1カ所）
- ・ 介護医療院 48人（1カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・ 目標医師数 令和2年 3,775人→令和6年 3,775人
- ・ 分娩取扱医師数 令和2年 157人 →令和6年 157人
- ・ 周産期母子医療センター産婦人科医数（第8次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標）R5年（基準年）：56人→R6：基準年を維持

- ・ 看護師等養成所の国家試験合格率 R 1 年 94.7% → R 6 年 95.5%以上
- ・ 正規雇用看護職員離職率 R3 年 11.3% → R6 年 現状維持
- ・ 新卒看護職員離職率 R3 年 7.7% → R6 年 現状維持
- ・ 未就業看護師(技術トレーニング受講者)の就業率
R4 年 68.4% → R6 年 69%以上
- ・ 実習指導者講習会修了者数 : R5 年 1455 名 → R6 年 1500 名
- ・ 実習指導者講習会(特定分野)修了者数 : R5 年 125 名 → R6 年 150 名
- ・ 専任教員再教育研修受講率 : R4 年 79.1% → R6 年 80%以上
- ・ 特定町村(16 町村)の保健師数 保健師不在町村数 0 町村
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数 R4 年 1,205.3 人 → R6 年 1,260.8 人
- ・ 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 81.9 人 → R6 年 107.3 人
- ・ 人口 10 万人対医療施設従事医師数 (勤務環境改善支援推進事業)
R2 年 257.2 人→R4 年 266.1 人
- ・ 正規雇用看護職員離職率(勤務環境改善支援推進事業)
R2 年→10.9%→R4 年 13.4%以下→R6 年 10.0%以下
- ・ 乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28 年 81.9% → R6 年 75.6%
- ・ 県内の薬剤師の増加(人口 10 万人対薬剤師数
H30 139.4 人→R2 148.3 人→R4(目標)157.0 人→R6(目標)167.0 人)
- ・ 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数
R2 年 11.9 人 → R6(目標)167.0 人
- ・ 県内の認定看護師数(登録者数) R2 年 286 名 → R6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数(累計) R2 年 85 名 → R6 年 210 名
- ・ 出生千対就業助産師数 R4 年 42.2 人→R6 年 43.0 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科医師数 R2 年 60.3 人→R6 年 85.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士数 R2 年 95.7 人→R6 年 113.2 人
- ・ 人口 10 万人当たり就業歯科技工士数 R2 年 17.4 人→R6 年 27.6 人
- ・ 県内の認定看護師数(登録者数) R2 年 286 名 → R6 年 315 名
- ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数(累計) R2 年 85 名 → R6 年 210 名
- ・ 新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加(令和 5 年度)
新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち 7 割が認定手続きを行う。
認定者数 : 56 人
- ・ 母体救命普及事業講習会の認定者 : 20 人
- ・ 夜間休日等対応薬局を年間 365 日間開局する。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第 9 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・ 医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和 5 年度比 - 5 ポイント

2. 計画期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

令和5年7月 県内各関係団体へ令和6年度事業提案依頼

令和6年11月 県医療提供体制協議会（意見照会）

(介護分)

令和6年9月 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会、介護従事者確保推進協議会開催

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療提供体制協議会、県高齢者福祉対策推進協議会等において、地域の関係者の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、目標の達成に向けて計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 - 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 50,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	沖縄県医師会	
事業の期間	令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 7 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化による病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療や介護従事者の確保と勤務環境改善を達成するため、迅速かつシームレスな医療情報等の更なる連携・共有および、利活用の体制強化が必要である	
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 R5 年 70,500 人 → R6 年 80,000 人
事業の内容	サーバのデータセンター集約と増強による導入費用の低減化等により、県内 26 開示病院の詳細な医療情報が開示・連携され、地震や津波による診療情報消失防止の BCP 対策となる事業運営基盤構築も実現した。 県北部や離島等の緊急搬送時に本システムを活用して、迅速かつ適切な手術や治療に寄与。更に、大腸がんや乳がんの専門医施設間の専門医によるカンファレンス機能利活用の拡大により、県内医療機関のがん診療レベル向上と均霑化を図り専門性の充実に貢献。開示病院より未連携医療施設へ参加を促し、参加施設増加と地域医療連携拡大への取り組みを実施する。	
アウトプット指標	情報開示病院数：29 施設 (R6)	
アウトカムとアウトプットの関連	情報開示病院の増加および、情報開示項目の増加によるネットワークの拡充により、利用する患者とその活用が増えて地域医療連携強化に繋がる。	
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注 1)		

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 50,000	
		基金	国 (A)	(千円) 26,666	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 13,334	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 40,000	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 10,000	
	基金充当額 (国 費) における公 民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 26,666	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名		【No.2（医療分）】 院内助産所・助産師外来整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,620千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。					
	アウトカム指標	県内の助産師外来設置施設数　R2年 12施設　→　R6年現状維持					
事業の内容		院内助産所や助産師外来を開設・運営する産科を有する病院・診療所の体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。					
アウトプット指標		病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数：2件					
アウトカムとアウトプットの関連		院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 7,620	 うち過年度残額 (千円)	
			基金	国（A）	(千円) 3,386		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 1,694		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 5,080		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 2,540		 うち過年度残額 (千円)
		基金充当額（国費）における公民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 3,386	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注3） (千円)		うち過年度残額 (千円)

備考				

(注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名		【No.3（医療分）】 医療機能分化連携推進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 90,792 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		今後、増加が見込まれる回復期機能及び在宅医療の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床及び在宅医療提供体制の確保が必要。					
	アウトカム指標	県内の回復期病床数　R2年 2,006 床→R6年 2,322 床					
事業の内容		急性期から回復期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域包括ケア病棟等への転換に係る施設・設備の整備を支援する。					
アウトプット指標		地域包括ケア病棟等回復期病床の転換病床数　24 床					
アウトカムとアウトプットの 関連		過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール（注1）							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 90,792	 うち過年度残額 (千円)	
			基金	国（A）	(千円) 40,352		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 20,176		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 60,528		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 30,264		 うち過年度残額 (千円)
		基金充当額（国 費）における公 民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 40,352	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考							

（注1）区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

（注2）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名		【No.4（医療分）】 医療機能分化連携推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山				
事業の実施主体		県内医療機関				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。				
	アウトカム指標	県内の回復期病床数　R2年 2,006床 → R6年 2,322床				
事業の内容		回復期機能及び在宅医療の確保を進めるため、回復期機能及び在宅医療のニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する。				
アウトプット指標		回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟等）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修等受講者数：50人				
アウトカムとアウトプットの 関連		回復期機能及び在宅医療の現状や課題を地域の医療関係者間で共有することにより、各医療機関の機能転換を促し、不足する回復期機能及び在宅医療の確保を図る。				
地域医療構想の関係性及び スケジュール（注1）						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 7,000	
			基金	国（A）	（千円） 4,666	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 2,334	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 7,000	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）	
		基金充当額（国費）における公 民の別（注2）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
				民	（千円） 4,666	うち過年度残額 （千円）
					うち受託事業等（注3） （千円） 4,666	うち過年度残額 （千円）

備考	
----	--

- (注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名		【No.5（医療分）】 北部基幹病院整備推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,186,667千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部						
事業の実施主体		沖縄県北部医療組合						
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		病床の機能分化・連携を推進するに当たっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。						
	アウトカム指標	県内の助産師外来設置施設数　R2年 12施設　→　R6年現状維持						
事業の内容		院内助産所や助産師外来を開設・運営する産科を有する病院・診療所の体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。						
アウトプット指標		病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数：2件						
アウトカムとアウトプットの 関連		院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進することで、地域における安全・安心なお産の場の確保と産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を促進する。						
地域医療構想の関係性及び スケジュール（注1）								
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 9,186,667	 うち過年度残額 （千円）		
			基金	国（A）			（千円） 6,124,444	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）			（千円） 3,062,223	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）			（千円） 9,186,667	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）		 うち過年度残額 （千円）	
		基金充当額（国 費）における公 民の別（注2）		公	6,124,444（千円）	うち過年度残額 （千円）		
				民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
					うち受託事業等（注3） （千円）	うち過年度残額 （千円）		

備考	
----	--

- (注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名		【No.6（医療分）】 遠隔医療連携構築支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 111,721千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		本県の死亡原因のうち、循環器病（心疾患、脳血管疾患）による死亡が県内における死因の約 20％を占めており死亡率は増加傾向にある。これら循環器病は、発症後早急に適切な治療を行うことで予後の改善に繋がる可能性が高まることから、可能な限り早期に診療を開始することが重要。					
	アウトカム指標	心疾患、脳血管疾患の死亡率（人口 10 万人あたり）の減少 心疾患　R4：138.0％→R6：現状よりも低下 脳血管疾患　R4：70.5％→R6：現状よりも低下					
事業の内容		医療情報共有ツールを活用した病院前救護連携及び病院間連携を構築し、リアルタイムな患者情報を共有することで、患者の受入準備や治療の早期化を図る。					
アウトプット指標		補助件数　9 件					
アウトカムとアウトプットの 関連		医療情報共有ツールを活用した病院前救護連携・病院間連携を構築することで、情報連携が活性化し、円滑な連携による治療開始の早期化等の効果を得る。					
地域医療構想の関係性及び スケジュール（注1）							
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 111,721		
			基金	国（A）	(千円) 43,804		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	(千円) 21,903		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	(千円) 65,707		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		(千円) 46,014		
		基金充当額（国 費）における公 民の別（注2）		公	(千円)	うち過年度残額 （千円）	
				民	(千円) 43,804	うち過年度残額 （千円）	
						うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 （千円）

備考	
----	--

- (注1) 区分Ⅰ－1の標準業例5「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。
- (注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.7（医療分）】 在宅医療支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 25,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、高齢化により増大・多様化する医療需要に対応するため、在宅医療の充実を図るとともに、医療と介護が一体的に提供される体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標	訪問診療を実施している診療所数（65歳以上人10万人あたり） R3：33.5カ所→R6：37.5カ所					
事業の内容		在宅医療及び介護連携の推進のため以下の事業を行う。 ① 在宅医療・介護連携アドバイザーの配置 ② 各関係機関や市町村等との多職種の研修会、講演会の実施 ③ 訪問診療や往診、看取り体制支援 ④ 在宅医療にかかるデータ分析 入退院支援連携に関する研修会等の実施					
アウトプット指標		在宅医療の充実、在宅医療・介護連携に関する研修会等の開催：3回					
アウトカムとアウトプットの 関連		医療機関や介護施設等への研修等を開催し、在宅医療や介護連携に関する理解を深め、在宅医療に参入する医療機関の拡大を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 25,000		
			基金	国（A）	（千円） 16,666		うち過年度残額 （千円） 5,820
				都道府県 （B）	（千円） 8,334		うち過年度残額 （千円） 2,910
				計（A＋B）	（千円） 25,000		うち過年度残額 （千円） 8,730
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 16,666	うち過年度残額 （千円） 5,820		
				うち受託事業等（注2） （千円） 16,666	うち過年度残額 （千円） 5,820		
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公

民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.8（医療分）】 訪問薬剤管理指導推進事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,056 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの中で、在宅医療は不可欠の要素であり高齢化の進展に伴い在宅医療のニーズは高まっている。地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師になるためには、在宅医療での薬剤業務に取り組む必要がある。取り組みの経験がない薬局・薬剤師に対し研修を行い、在宅医療へ取り組む薬局・薬剤師の増加を図る。					
	アウトカム指標	在宅医療支援薬局 R05 124ヶ所→R06 140ヶ所					
事業の内容		在宅医療での薬剤業務経験が多い薬局へ体験研修や、研修担当薬剤師の同行による指導研修を行い、在宅医療での業務について理解を深める。					
アウトプット指標		業務経験が多い薬局への体験研修を3回、同行による指導研修を3回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を2回開催する。					
アウトカムとアウトプットの 関連		体験研修や指導研修を通じて、在宅医療への取り組みに理解を深め、在宅医療への取り組みを推進する。医師等の他職種と連携会議を行うことにより、在宅医療の現場で他職種が求める薬剤師を把握し、他職種との連携を推進する。在宅医療支援薬局が増加することにより、在宅医療を希望する県民へのニーズに応える。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,056		
			基金	国（A）	（千円） 685		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 343		うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 1,028		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 1,028		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）		

			685	
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.9（医療分）】 訪問看護支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 18,524 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問看護ステーション数（65 歳以上人口 10 万人あたり） R4 年 57.9 ヲ所 → R6 現状維持 訪問看護事業所の看護職員数（65 歳以上人口 10 万人あたり） R3 年 248 人 → R6 年 279 人					
事業の内容		在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護事業所の人材確保・育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。訪問看護総合支援センター事業運営委員会を開催し、訪問看護に関する課題、対策等を検討する。 ・訪問看護総合支援センター事業運営委員会の開催 ・コールセンター事業（相談窓口設置） ・訪問看護の育成及び質向上のための事業（研修会開催） ・訪問看護ステーション・医療機関で勤務する看護師の相互研修 ・離島へき地訪問看護提供体制強化・育成事業（補助事業）					
アウトプット指標		・訪問看護総合支援センター事業運営委員会の開催 年1回 ・研修会開催回数 年6回					
アウトカムとアウトプットの 関連		訪問看護業務に関する相談支援、研修会の開催等により訪問看護事業所をサポートし、訪問看護ステーションの質向上及び訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 18,524		
			基金	国（A）	(千円) 11,816		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 5,908		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 17,724		うち過年度残額 (千円)
				その他（C）			(千円) 800
		基金充当額 （国費）に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注１）			
		民	(千円) 11,816	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円) 11,816	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.10（医療分）】 精神障害者地域移行・地域定着支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,463 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標	長期在院患者数の減少 H26 人 3,048 人 → R6 年度末 2,704 人					
事業の内容		①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。 ②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。 ③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。					
アウトプット指標		コーディネーターを配置する圏域数 3 圏域 → 5 圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 10 人以上 → 15 人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連		医療機関と地域（保健・福祉分野）が連携し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく体制を整備することで、地域移行が促進される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 9,463		
			基金	国（A）	(千円) 6,308		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	(千円) 3,155		うち過年度残額 （千円）
				計（A + B）	(千円) 9,463		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 210	うち過年度残額 （千円）		
			民	(千円) 6,098	うち過年度残額 （千円）		

			うち受託事業等（注2） （千円） 5,958	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.11（医療分）】 医療的ケア児等レスパイトケア推進基金事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 12,280 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）等の受け入れが可能な事業者は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。					
	アウトカム指標	アウトカム指標： レスパイトケアが実施可能な施設数（通所サービス含む） R5年度末 5圏域(70ヶ所) → R6年度末 5圏域（74ヶ所）					
事業の内容		医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。					
アウトプット指標		医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設への補助箇所数 10箇所					
アウトカムとアウトプットの関連		医療的ケア児等の受け入れが可能な事業所等を整備することで、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 12,280		
			基金	国（A）	(千円) 6,140		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 3,070		うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円) 9,210		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 3,070		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 6,140	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)	

備考	
----	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.12（医療分）】 心身障害児（者）歯科診療拡充事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 17,778 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県、沖縄県歯科医師会					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅の障害児については、状態に応じて全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは非常に高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター（障がい、有病者のための歯科診療所）において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から治療まで約2ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。					
	アウトカム指標	沖縄県口腔保健医療センターでの診療等による年間受診者数 R4年度 5,759 人 → R6年度 5,540 人					
事業の内容		在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、医療提供体制を強化する。					
アウトプット指標		年間診療日数：265 日（日曜祝祭日、年末年始を除く月～土）					
アウトカムとアウトプットの関連		適切な年間診療日数を確保し、心身障害児（者）に対する医療を切れ目なく提供できる体制を構築する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 17,778		
			基金	国（A）	(千円) 10,666		うち過年度残額 (千円) 494
				都道府県 （B）	(千円) 5,334		うち過年度残額 (千円) 248
				計（A＋B）	(千円) 16,000		うち過年度残額 (千円) 742
			その他（C）		(千円) 1,778		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 10,666	うち過年度残額 (千円) 494		
				うち受託事業等（注2）		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.13（医療分）】 在宅・介護施設等療養者への継続的な在宅歯科診療の提供のための他職種連携事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,400 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢社会が進み、在宅歯科診療の重要性が増している中、新興感染症の流行時も含め、適切な在宅歯科治療を提供するため、在宅歯科診療関係者、介護施設関係者、感染症専門家等の緊密な連携体制の構築が必要である。					
	アウトカム指標	歯科衛生士を帯同した訪問歯科診療を受けた患者数（65 歳以上人 10 万人あたり） R 3 : 7,680 人→R 6 : 8,592 人					
事業の内容		新型コロナウイルス感染症に代表される新興感染症の流行時及び感染症が収束した平時において、在宅並びに介護施設等で療養する者に対して、訪問歯科診療を中断することなく実施するため、①歯科医療関係者・感染症専門医や介護福祉関係者を含む関連職種間の協議会を開催、②協議会での協議を踏まえた周知ポスター・マニュアルなどの作成、他職種向けの研修会の開催を実施する。					
アウトプット指標		協議会での協議を踏まえて作成した訪問歯科診療の利用促進マニュアル等に関する研修会の実施回数：1 回					
アウトカムとアウトプットの 関連		研修会を通じて介護関係者の訪問歯科診療の重要性について理解を深めることにより訪問歯科診療の利用を促進し、訪問歯科診療の受療を高める。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 2,400		
			基金	国（A）	(千円) 1,600		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 800		うち過年度残額 (千円)
				計（A + B）	(千円) 2,400		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等（注2） (千円) 1,600	うち過年度残額 (千円)		

備考	
----	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名		【No.14（医療分）】 かかりつけ医を中心とした医療提供体制構築事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 20,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県は2015年（平成27年）から2040年（令和22年）にかけての高齢者人口の伸びが全国で最も高く、今後、医療需要の増大が見込まれる。 医療従事者等の医療資源が限られる中で適切な医療を持続的に提供していくためには、医療機関等の役割分担と連携を進め、効率的で質の高い医療提供体制を構築するとともに、県民が適切に医療を受けることが求められる。					
		アウトカム指標	人口 10 万人あたりの診療報酬の機能強化加算（初診）が全国平均並みになる。 R5 15014.0 → R6 17686.7 (R5 全国平均)				
事業の内容		特定健診会場等で県民に対して、かかりつけ医を持つことの重要性を普及啓発する。					
アウトプット指標		県民向けシンポジウム及び医療機関向け研修会等を開催 年10回					
アウトカムとアウトプットの関連		県民向けシンポジウム及び医療機関向け研修会等を開催することにより、県民や医療従事者のかかりつけ医制度への理解が深まり、県民の適切な医療受診につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 20,000		
			基金	国（A）	(千円) 13,333		うち過年度残額 (千円) 2,794
				都道府県 （B）	(千円) 6,667		うち過年度残額 (千円) 1,397
				計（A+B）	(千円) 20,000		うち過年度残額 (千円) 4,191
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 13,333	うち過年度残額 (千円) 2,794		
				うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)	

備考	
----	--

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.15（医療分）】 特定行為研修機関支援事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 4,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。 そのため、特定行為研修機関の研修体制を整備することにより、学習環境の質の向上等を図り、特定行為研修を受講した看護師の増加を図る。					
		アウトカム指標	アウトカム指標：県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R2年 85名 → R6年 210名				
事業の内容		看護師特定行為指定研修機関の体制整備に必要な備品購入に係る経費に対して補助を行う。					
アウトプット指標		補助を行う指定研修機関：2施設					
アウトカムとアウトプットの 関連		指定研修機関への補助を行い当該研修機関の体制整備を促し、特定行為研修を受講した看護師の養成を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 4,500		
			基金	国（A）	（千円） 2,000		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 1,000		うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 3,000		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 1,500		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 1,500	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）		うち過年度残額 （千円）	
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）に

おける公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.16（医療分）】 認定薬剤師育成支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,008 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師は、高度な薬学的管理を必要とする患者の要望に応えるため、高度薬学管理機能を有する事が求められている。					
	アウトカム指標	認定（専門）薬剤師数　R5年 27人 → R6年 31人					
事業の内容		認定（専門）薬剤師養成の為の研修会に参加し、地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師の業務について理解を深め、認定（専門）薬剤師の増加を図る。					
アウトプット指標		各学会等が主催する研修会の参加者数増加 R5年 21人→ R6年 39人					
アウトカムとアウトプットの 関連		認定（専門）薬剤師養成の研修会に参加することにより、地域包括ケアシステムで求められている高度薬学管理機能の理解を深め、患者の求める要望に応える。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 3,008		
			基金	国（A）	（千円） 1,002		うち過年度残額 （千円） 1,002
				都道府県 （B）	（千円） 502		うち過年度残額 （千円） 502
				計（A+B）	（千円） 1,504		うち過年度残額 （千円） 1,504
			その他（C）		（千円） 1,504		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 1,002	うち過年度残額 （千円） 1,002		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.17（医療分）】 沖縄県外科系医師育成事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,500 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		琉球大学病院					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 2036 年に必要な外科医数を確保するために毎年養成が必要な医師数は 14 人という推計が出たが、令和5年度から専門研修を開始するため外科へ専攻医登録を行った人数はわずかに5名である。外科医の育成に 10 年かかると言われており今まさに対策をとる必要がある。					
	アウトカム指標	本県外科専攻医登録数　H31 年　5 人　→　R6 年　9 人					
事業の内容		沖縄県内における外科医・研修医の手術手技向上のための研修を実施、普及させ外科への誘導を図る。そのため、シミュレーターを用いた高度なトレーニングシステムを構築する。最新の手術手技に医学生が触れることで、外科医志望への誘導を図る。					
アウトプット指標		トレーニング回数　R6 年　4 回					
アウトカムとアウトプットの 関連		研修医や医学生に外科の魅力を知ってもらい、誘導を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 3,500		
			基金	国（A）	（千円） 1,166		うち過年度残額 （千円） 1,166
				都道府県 （B）	（千円） 584		うち過年度残額 （千円） 584
				計（A+B）	（千円） 1,750		うち過年度残額 （千円） 1,750
			その他（C）		（千円） 1,750		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
				民	（千円） 1,166	うち過年度残額 （千円） 1,166	
					うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.18 (医療分)】 助産師出向助成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	446 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体	県内医療機関				
事業の期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護人材を確保するため、助産師の実践力向上事業を実施するとともに、離職防止を図る必要がある。				
アウトカム指標	出生千対就業助産師数 R4年 42.2人→R6年 43.0人				
事業の内容	助産師の交流研修に伴い発生する経費支援				
アウトプット指標	助産師交流研修件数：1件				
アウトカムとアウトプットの 関連	施設間交流研修を行うことで、助産師の実践能力の向上を図るとともに、助産師の離職防止、定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 446	
		基金	国 (A)	(千円) 148	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 75	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 223	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円) 223	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 148	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.19（医療分）】 地域医療支援センター運営事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 56,351 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		県内医療機関				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる必要がある。				
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和6年3,775人				
事業の内容		県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。				
アウトプット指標		①医師派遣・あっせん数：37件 ②キャリア形成プログラムの作成・更新数：16 プログラム（基本領域） ③地域枠医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%				
アウトカムとアウトプットの関連		医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 56,351	
			基金	国（A）	（千円） 37,567	
				都道府県 （B）	（千円） 18,784	うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 56,351	うち過年度残額 （千円）
				その他（C）	（千円）	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 37,567	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）	

備考	
----	--

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.20（医療分）】 医師確保対策補助事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 710,641 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山			
事業の実施主体		医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		・北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。 ・周産期医療については、勤務環境が過酷であるため医療スタッフの確保が困難である。			
	アウトカム指標	・沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775人→令和6年 3,775人 ・分娩取扱医師数 令和2年 157人 →令和6年 157人			
事業の内容		・医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 ・産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。			
アウトプット指標		・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数：30名 ・手当支給者数：56名（医師） ・手当支給施設数：17施設			
アウトカムとアウトプットの 関連		・医師不足地域及び診療科に医師を派遣することで、医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る ・分娩手当等を導入する医療機関及び手当支給対象者の増加を図ることによって周産期医療従事者の確保を図る			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 710,641	
		基金	国 (A)	(千円) 228,143	うち過年度残額 (千円) 174,365
			都道府県 (B)	(千円) 114,072	うち過年度残額 (千円) 87,183
			計 (A+B)	(千円) 342,215	うち過年度残額 (千円) 261,548
			その他 (C)	(千円) 368,426	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	の別（注１）	民	（千円） 228, 143	うち過年度残額 （千円） 174, 365
			うち受託事業等（注２） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（２）事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.21（医療分）】 勤務医等環境整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 56,040 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		各病院、沖縄県				
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県において、医療施設に従事する 40 歳未満の医師に占める女性の割合は3割を超えている（令和2年末現在、33.1%）。 そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。 これら医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。				
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和6年 3,775 人				
事業の内容		出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。				
アウトプット指標		育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 13 病院				
アウトカムとアウトプットの 関連		就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師等の離職防止につながり、医療機関従事医師数の増加につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 56,040	
			基金	国 (A)	(千円) 20,363	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 10,182	うち過年度残額 (千円)
				計 (A+B)	(千円) 30,545	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円) 25,495	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民		(千円) 20,363	うち過年度残額 (千円)

			うち受託事業等（注2） （千円） 3,366	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.22（医療分）】 新人看護職員研修事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 47,637 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県、県内医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、新人看護職員の離職防止をし、定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標	新卒看護職員離職率（県内）　R3年 7.7％ → R6年 現状維持					
事業の内容		新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施する。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施する。					
アウトプット指標		新人看護職員研修実施病院：30 病院 新人看護職員多施設合同研修修了者数：40 人 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 人					
アウトカムとアウトプットの 関連		新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 47,637		
			基金	国（A）	（千円） 17,059		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 8,530		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 25,589		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 22,048		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 17,059	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2）	（千円） 2,360	うち過年度残額 （千円）	
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公

民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.23（医療分）】 看護職員資質向上事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 20,788 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		公益社団法人沖縄県看護協会、沖縄県看護教育協議会					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境の構築を図るため、看護職の人材確保及び看護の資質向上は必要である。					
		アウトカム指標： 未就業看護師（技術トレーニング受講者）の就業率 R4年 68.4% → R6年 69%以上 実習指導者講習会修了者数：R5年 1455名 → R6年 1500名 実習指導者講習会（特定分野）修了者数：R5年 125名 → R6年 150名 専任教員再教育研修受講率：R4年 79.1% → R6年 80%以上					
事業の内容		未就業看護師等の再就職の促進を図る技術トレーニング研修や就労支援。看護師等養成校実習施設の指導者に対し講習会の開催、また専任教員の指導力、教育力向上を図るための研修会の開催。					
アウトプット指標		・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：70名以上 ・実習指導者講習会受講者数：45名 ・実習指導者講習会講習会（特定分野）受講者数：25名 ・専任教員再教育研修受講者数（延べ）：160名以上					
アウトカムとアウトプットの 関連		未就業看護師に対して技術トレーニング等の復職支援を行うことで看護職の人材確保を推進する。 また、基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教員に対して講習会、研修を実施することで県内の看護の質向上を図ることが出来る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 20,788		
			基金	国（A）	(千円) 13,858		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 6,930		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 20,788		うち過年度残額 (千円)
				その他（C）			(千円)
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			13,858	
			うち受託事業等（注2） （千円） 13,858	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.24（医療分）】 看護師等養成所運営補助事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 149,579 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内看護師等養成所					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。					
	アウトカム指標	看護師等養成所の国家試験合格率 R1年 94.7%　→　R6年 95.5%以上					
事業の内容		看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。					
アウトプット指標		看護師等養成所への補助件数：5件					
アウトカムとアウトプットの 関連		看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 149,579		
			基金	国（A）	(千円) 99,719		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 49,860		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 149,579		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 0		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 99,719	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.25（医療分）】 看護師等養成所教育環境整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 12,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		県内看護師等養成所				
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、 看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の 向上は重要な課題となっている。				
	アウトカム指標	看護師等養成所の国家試験合格率 R1年 94.7% → R6年 95.5%以上				
事業の内容		看護師等養成所の教育環境を整備するために必要な備品の購入に係る 経費に対して補助を行う。				
アウトプット指標		看護師等養成所への補助件数：5件				
アウトカムとアウトプットの 関連		看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求めら れる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 12,500	
			基金	国（A）	(千円) 6,666	
				都道府県 （B）	(千円) 3,334	うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	(千円) 10,000	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		(千円) 2,500	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 （千円）	
			民	(千円) 6,666	うち過年度残額 （千円）	
				うち受託事業等（注2） （千円）		うち過年度残額 （千円）
備考						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.26（医療分）】 看護職員の就労環境改善のための体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,310 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		公益社団法人沖縄県看護協会				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		医療の現場は慢性的な看護職不足が続いているが、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することに限界がある。さらに新型コロナウイルス感染症等の有事に対応するためには看護職の安定的な確保が重要である。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努め看護職の人材を確保することは必要である。				
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率　R3年 11.3%　→ R6年 現状維持 新卒看護職員離職率　　　R3年 7.7%　　→ R6年 現状維持				
事業の内容		就労環境改善アドバイザーの施設派遣、相談窓口を設置し看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う。また就労環境改善のための研修会を開催する。				
アウトプット指標		・就労環境改善アドバイザー派遣回数　　　3回以上 ・就労環境改善に関する研修参加者数　　　200名以上				
アウトカムとアウトプットの 関連		就労環境改善アドバイザー派遣、相談窓口を設置することで現場の課題を把握することができ、就労環境改善に向けて具体的な支援が出来る。また、就労環境改善に関する研修会に看護職が参加することで、看護職のワークライフ・バランスが推進され、看護職の離職防止、人材確保、定着が推進される。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 6,310	
			基金	国（A）	（千円） 4,206	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 2,104	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 6,310	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円） 4,206	うち過年度残額 （千円）	

			うち受託事業等（注2） （千円） 4,206	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.27（医療分）】 特定町村人材確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7, 000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		離島へき地では産休・育休等による代替職員（保健師）の確保や複数配置のための募集にも応募がなく保健師の確保が困難な状況にある。 必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、県では地域保健法第24条により人材確保支援計画を策定するとともに、計画に基づき人材の確保を推進し、地域保健活動の円滑な実施を図る必要がある。					
	アウトカム指標	特定町村（16町村）の保健師数 ・保健師不在町村数：0町村					
事業の内容		・退職保健師等の人材バンク事業による人材確保支援（地域保健活動の円滑な実施のためのスポット的な応援保健師のマッチングを行う） ・特定町村からの申出に基づき、コーディネーター（退職保健師等）を活用した現地での現任教育支援事業の実施					
アウトプット指標		・退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の活用町村：6町村 ・特定町村新任保健師現任教育支援事業 実施回数：25回					
アウトカムとアウトプットの関連		・コーディネーターによる特定町村保健師の人材育成支援を行うことにより特定町村保健師の資質の向上及び定着を図ることができ、離島小規模町村における地域保健対策が円滑に実施できる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 7, 000		
			基金	国（A）	(千円) 4, 666		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 2, 334		うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円) 7, 000		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				民	(千円) 4, 666	うち過年度残額 (千円)	
					うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)	

			4,666	
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（２）事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.28（医療分）】 県内就業准看護師の進学支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,512 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		県内就業准看護師					
事業の期間		令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県では平成 26 年 3 月で県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである 2 年課程も平成 28 年 3 月に閉課した。県内の准看護師が看護師の資格を取得するためには、県外の 2 年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、そのほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。					
	アウトカム指標	人口 10 万対就業看護師数 R4 年 1,205.3 人 → R6 年 1,260.8 人					
事業の内容		県外の通信制看護学校で学ぶ准看護師への面接授業（スクーリング）等に要する旅費を支援する。					
アウトプット指標		県内就業准看護師への補助：8 名					
アウトカムとアウトプットの関連		県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 2,512		
			基金	国（A）	（千円） 837		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 419		うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 1,256		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 1,256		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 837	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		
備考							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質

的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.29（医療分）】 勤務環境改善支援推進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 5,831 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		沖縄県				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医療・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要である。				
	アウトカム指標	人口 10 万人対医療施設従事医師数 R2 年 257.2 人→R4 年 266.1 人 正規雇用看護職員離職率 R2 年→10.9%→R4 年 13.4%以下→R6 年 10.0%以下				
事業の内容		勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営する。				
アウトプット指標		改善計画策定支援　2 医療機関以上				
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関内の働き方改革を進めることにより、医療従事者の負担軽減を図り、超過労働等を事由とする退職者の減少が期待できる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 5,831	
			基金	国（A）	(千円) 3,887	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 1,944	うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 5,831	うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円)	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民		(千円) 3,887	うち過年度残額 (千円)
					うち受託事業等（注2） (千円) 3,887	うち過年度残額 (千円)
備考						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.30（医療分）】 小児救急医療体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 94,078 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		各医療機関					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる過重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：　小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 81.9 人　→　R6 年 107.3 人					
事業の内容		休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標		小児救急医療体制の確保　4 医療機関への補助					
アウトカムとアウトプットの 関連		輪番制や必要な人員配置により救急医療体制を確保することで、小児救急に従事する小児科医師の負担を軽減し、県内で勤務する小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 94,078		
			基金	国（A）	(千円) 31,359		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 15,680		うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 47,039		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 47,039		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円) 31,359	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)	
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.31（医療分）】 小児救急電話相談事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 37,800 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率の減 H28年 81.9％ → R6年 75.6％					
事業の内容		小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会と連携する。					
アウトプット指標		相談件数　H29年度 7,959 件 → R6年度 25,000 件					
アウトカムとアウトプットの関連		小児救急電話相談を利用した者が、相談の結果、軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 37,800		
			基金	国（A）	（千円） 25,200		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 12,600		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 37,800		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 25,200	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円） 25,200	うち過年度残額 （千円）		
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.32（医療分）】 薬剤師確保対策事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 3,728 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		一般社団法人沖縄県薬剤師会				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。				
	アウトカム指標	県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数 H30　139.4人→R2　148.3人→R4(目標)157.0人 →R6(目標)167.0人)				
事業の内容		全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。また、薬学生向けの雑誌や広報誌に広告を掲載する。				
アウトプット指標		薬科系大学での説明会を4回実施する。				
アウトカムとアウトプットの関連		説明会の開催や広告等により、県外の薬学生に県内の求人等に関する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 3,728	
			基金	国（A）	（千円） 1,242	
				都道府県 （B）	（千円） 622	うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 1,864	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 1,864	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円） 1,242	うち過年度残額 （千円）	
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.33（医療分）】 地域医療関連講座設置事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 48,950 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		琉球大学病院					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる事が必要である。					
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和6年 3,775 人					
事業の内容		琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。					
アウトプット指標		①シミュレーション演習・地域医療教育受講者数：延べ3000人 ②医学生離島実習：延べ100名・5施設					
アウトカムとアウトプットの関連		医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 48,950		
			基金	国（A）	(千円) 16,316		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 8,159		うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円) 24,475		うち過年度残額 (千円)
				その他（C）			(千円) 24,475
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 16,316	うち過年度残額 (千円)		
					うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.34（医療分）】 指導医育成プロジェクト事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 9,322 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		琉球大学病院				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 本県の医師確保の課題である臨床研修医及び専攻医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。				
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和6年 3,775 人				
事業の内容		県内で指導医として働く意思のある若手医師が、効果的な実技指導に必要な知識・技術を習得するための講義・実習を実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。				
アウトプット指標		研修プログラム参加者数維持　6 名（原則最大 6 名）				
アウトカムとアウトプットの 関連		育成された指導医による教育研修体制の充実が図られることで臨床研修医及び専攻医の確保、定着を促し、その研修医が医師として勤務することで沖縄県の医師の増加を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 9,322	
			基金	国（A）	（千円） 3,107	
				都道府県 （B）	（千円） 1,554	うち過年度残額 （千円）
				計（A + B）	（千円） 4,661	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 4,661	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円） 3,107	うち過年度残額 （千円）	
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.35（医療分）】 臨床研修医確保対策事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 30,622 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古				
事業の実施主体		沖縄県				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		安定的な医療提供体制の構築のため、本県の臨床研修病院の魅力を県内外医学生に発信することで臨床研修医の確保を図る。				
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和6年3,775人				
事業の内容		地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、臨床研修医の確保を図る。 出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客が限れることが予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することにより、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。				
アウトプット指標		本県ブースへの来訪者　R6年600人				
アウトカムとアウトプットの 関連		ブース来訪者に本県の臨床研修病院の魅力を知ってもらい、採用につなげる事で、安定的な医師確保を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		(千円) 30,622	
			基金	国（A）	(千円) 20,414	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 10,208	うち過年度残額 (千円)
				計（A+B）	(千円) 30,622	うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円)	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 20,414	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等（注2） (千円) 20,414	うち過年度残額 (千円)	
備考						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.36（医療分）】 医療人育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,699 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県医師会					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。					
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和6年 3,775 人					
事業の内容		習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげる。					
アウトプット指標		合同研修開催頻度　R1年 7回 → R6年 7回					
アウトカムとアウトプットの 関連		臨床研修医を多く確保することで、本県の医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 7,699		
			基金	国（A）	（千円） 2,566		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 1,283		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 3,849		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 3,850		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 2,566	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		

備考	
----	--

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.37（医療分）】 周産期救急対応者育成事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 6,394 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県病院事業局					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが休職や退職につながっていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	人口 10 万人に対する診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数 R 2 年 11.9 人 → R 6 年 13.9 人 上記指標が隔年調査のため、公表がない場合は下記をアウトカム指標とする。 周産期母子医療センター産婦人科医数（第8次沖縄県医療計画「周産期医療」中間アウトカム指標） R5 年（基準年）：56 人→R6：基準年を維持					
事業の内容		産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。					
アウトプット指標		教育コースの実施 3 回					
アウトカムとアウトプットの関連		教育コースを受講した者が、周産期救急の対応スキルを習得することにより、産科医が処置に入るまでに適切な初期対応を実施し重篤化を防ぎ、産科医が行う処置の難易度や精神的負担を軽減することで、産科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 6,394		
			基金	国（A）	（千円） 4,262		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 2,132		うち過年度残額 （千円）
				計（A + B）	（千円） 6,394		うち過年度残額 （千円）
				その他（C）			（千円） 0
		基金充当額 （国費）における公民		公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	

	の別（注１）	民	（千円） 4,262	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 4,262	うち過年度残額 （千円）
備考				

- （注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- （注２）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（２）事業の実施状況

別紙１「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.38（医療分）】 認定看護師・特定行為研修支援事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 90,120 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		県内医療機関等、沖縄県看護協会				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する認定看護師等の養成・確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療の推進にあたり必要となる特定行為研修修了看護師の養成・確保を積極的に図る必要がある。				
	アウトカム指標	・ 県内の認定看護師数（登録者数） R 2年 286 名　→　R 6年 315 名 ・ 県内の看護師特定行為研修修了者数（累計） R 2年 85 名　→　R 6年 210 名				
事業の内容		認定看護師教育課程及び特定行為研修を受講する際に医療機関が負担する費用に対して補助を行うとともに、県内での認定看護師教育課程開講に係る費用に対して補助を行う。				
アウトプット指標		補助を行う看護師数（年間）45 名				
アウトカムとアウトプットの関連		県内に養成機関がない分野・区分における研修費用を助成するとともに、県内での教育課程開講に係る費用や指導者育成に関する費用を助成することで、認定看護師等の育成を促進し、県全体の医療の質の向上につなげる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 90,120	
			基金	国（A）	（千円） 30,040	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 15,020	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 45,060	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 45,060	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民		（千円） 30,040	うち過年度残額 （千円）
					うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）

備考				

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基 金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.39（医療分）】 院内保育所運営費補助事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 713 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		県内医療機関				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっている。				
	アウトカム指標	正規雇用看護職員離職率　R3年 11.3%　→　R6年 現状維持				
事業の内容		医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し補助を行う。				
アウトプット指標		医療機関への補助件数　2件				
アウトカムとアウトプットの 関連		看護職者の確保のためには、養成に加えて潜在看護師の再就職の促進や、離職防止の取組が必要となる。病院内の保育所の運営に係る経費の補助を行うことで、院内保育所の開設を促し、職員が働き続けられる勤務環境を整備する。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		(千円) 713	
			基金	国（A）	(千円) 316	
				都道府県 （B）	(千円) 159	うち過年度残額 (千円)
				計（A＋B）	(千円) 475	うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 238	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 316	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等（注2） (千円)		うち過年度残額 (千円)
備考						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.40（医療分）】 医師修学資金等貸与事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 158,640 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させる必要がある。					
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年3,775人→令和6年3,775人					
事業の内容		離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な医師の養成・確保を図る。					
アウトプット指標		琉球大学医学部入学定員増数12名を含む地域卒学生等（109人）に対する医師修学（研修）資金の貸与					
アウトカムとアウトプットの関連		医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 158,640		
			基金	国（A）	（千円） 105,760		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 52,880		うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 158,640		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 105,760	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業			
事業名		【No.41（医療分）】 小児専門医等研修支援事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,421 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山			
事業の実施主体		県内医療機関			
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		出生時に胎外呼吸循環へ順調に移行できない新生児の救命と、重篤な障害を回避するために、計画的かつ継続的に研修を開催し、技術の定着・向上を図ることで、全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う体制を整備する必要がある。 また、急変時における標準的な母体救命システムを早期に周産期に関わる多職種に普及させるため、短期に集中して研修を開催し、妊産婦死亡の更なる低減を図る必要がある。			
	アウトカム指標	新生児蘇生法講習会認定者及び母体救命普及事業講習会認定者の増加（令和5年度） - 新生児蘇生法講習会 A コース受講者 80 人のうち7割が認定手続きを行う。 認定者数：56 人 - 母体救命普及事業講習会の認定者：20 人			
事業の内容		県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催する。 母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し講習会を開催する。 上記講習会を開催することにより、専門性の高い医療従事者を養成し、その確保に繋げていく。			
アウトプット指標		新生児蘇生法講習会 A コース受講者数（80 人） 6 回開催 新生児蘇生法講習会 B コース受講者数（40 人） 4 回開催 母体救命普及事業講習会認定者（20 人） 2 回開催			
アウトカムとアウトプットの 関連		新生児蘇生法を開催し、各地域の医療従事者に研修受講と認定取得機会及び認定後の知識・手技の定着を図る。 産科医や救命医、助産師、救命救急士等、多職種を対象に母体救命システム講習会の開催により、妊産婦等の病態の特殊性を理解し、実践的な訓練を通して各疾患での救命処置を習得する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 3,421	
		基金	国（A）	（千円） 2,280	
			都道府県 （B）	（千円） 1,141	
			計（A + B）	（千円） 3,421	

		その他（C）		(千円)	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 2,280	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等（注2） (千円) 2,280	うち過年度残額 (千円)
備考					

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.42（医療分）】 医師定着のための臨床研究プロフェッショナル育成事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 11,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		琉球大学病院				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		本県において人口 10 万人あたりの医師数及び医療施設従事医師数は、全国平均を上回っているが、今後も医師確保対策を図る必要がある。 本県の医師確保の課題である臨床研修医及び専攻医の確保、定着のため専門研修における臨床研究トレーニングを実施する。				
	アウトカム指標	沖縄県医師確保計画における目標医師数 令和2年 3,775 人→令和6年 3,775 人				
事業の内容		専門医制度が変わりつつあり、一部の領域では臨床研究指導が可能な人材、学位を有するものを専門医、指導医として必要としている。琉球大学大学院が臨床研究の指導を行うことにより、専門研修を行う医師・専攻医が沖縄県に定着できるよう琉球大学に対して必要な経費を支援する。				
アウトプット指標		臨床研修トレーニングの実施　3プログラム				
アウトカムとアウトプットの 関連		専門研修における研究の質を高めることにより臨床研修医及び専攻医の確保、定着を促し、沖縄県の医師の増加を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 11,000	
			基金	国（A）	（千円） 3,666	うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 1,834	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 5,500	うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 5,500	
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公		（千円）	うち過年度残額 （千円）
			民		（千円） 3,666	うち過年度残額 （千円）
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.43（医療分）】 北部及び離島地域の歯科衛生士確保事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 13,453 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		令和2年時点で、本県の人口10万人当たりの就業歯科衛生士数は95.7人で、全国平均の113.2人を下回っており、特に、北部圏域は73.4人、宮古圏域は85.2人、八重山圏域は60.1人となっている。 このように、北部及び離島（宮古、八重山圏域）における歯科衛生士の就業者は少なく、歯科衛生士を確保する必要がある。					
	アウトカム指標	就業歯科衛生士数の人口10万人対率 北部　令和2年　73.4人　→　令和6年　113.2人 宮古　令和2年　85.2人　→　令和6年　113.2人 八重山　令和2年　60.1人　→　令和6年　113.2人					
事業の内容		歯科衛生士を目指す学生への就労支援を兼ねて、指定医療圏で就業する歯科衛生士に対し、奨学金の返還相当額を補助することにより、当該医療圏での就業を促し、歯科衛生士の地域偏在を解消する。					
アウトプット指標		本事業を活用して義務履行期間中（2年間）において指定医療圏で就業する歯科衛生士数　10人					
アウトカムとアウトプットの関連		歯科衛生士の地域偏在に対応することで、県全域の歯科衛生士の充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 13,453		
			基金	国（A）	（千円） 8,968		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 4,485		うち過年度残額 （千円）
				計（A+B）	（千円） 13,453		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）における公民の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 8,968	うち過年度残額 （千円）		
うち受託事業等（注2） （千円） 1,539				うち過年度残額 （千円）			

備考	
----	--

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.44（医療分）】 歯科医療従事者技術向上事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,980 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県歯科医師会					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。					
	アウトカム指標	人口10万人当たり就業歯科医師数 R2年60.3人→R6年85.2人 人口10万人当たり就業歯科衛生士数 R2年95.7人→R6年113.2人 人口10万人当たり就業歯科技工士数 R2年17.4人→R6年27.6人					
事業の内容		歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標		歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年2回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年1回					
アウトカムとアウトプットの 関連		歯科従事者の技術向上研修会の開催 年4回					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 2,980		
			基金	国（A）	（千円） 993		うち過年度残額 （千円）
				都道府県 （B）	（千円） 497		うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 1,490		うち過年度残額 （千円）
			その他（C）		（千円） 1,490		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 993	うち過年度残額 （千円）		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名		【No.45（医療分）】 看護師等誘致支援事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 7,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山				
事業の実施主体		沖縄県内の離島				
事業の期間		令和6年4月1日　～　令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ		本県は 37 の有人離島を持つ島嶼県であり、離島における看護職員の確保が課題である。人口 10 万人当たりの看護師従事者数は、令和4年 12 月末時点で 1,205.3 人となっており、全国平均の 1,049.8 人を上回っているものの、圏域別に見ると宮古が 960 人、八重山が 922.2 人で全国平均を下回っており、地域偏在が生じている。 離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができる医療体制を確保するために、離島における看護職員の確保を図る必要がある。				
	アウトカム指標	人口 10 万人対看護師従事者数（宮古）　R2 年度 928 人　→R6 年度 972 人 人口 10 万人対看護師従事者数（八重山） R2 年度 839.4 人→R6 年度 935 人				
事業の内容		離島における看護職員を確保するため、県内離島の民間の医療機関等が県外在住の看護師等を誘致する際、その看護師等に対し当該医療機関等で一定期間就業することを条件に、当該医療機関等を通して、就業に要する経費を補助する。				
アウトプット指標		補助件数：14 件				
アウトカムとアウトプットの関連		就業に要する経費を支給することで離島における看護職員の確保を図り、人口 10 万人当たりの看護師従事者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 7,000	
			基金	国（A）	（千円） 4,200	
				都道府県 （B）	（千円） 2,100	うち過年度残額 （千円）
				計（A＋B）	（千円） 6,300	うち過年度残額 （千円）
				その他（C）		（千円） 700
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）	
			民	（千円） 4,200	うち過年度残額 （千円）	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（2）事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名		【No.46（医療分）】 救急医療対応薬局体制確保事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 22,168 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		夜間休日等対応の保険薬局					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		沖縄県外来医療計画に記載のとおり、夜間休日等における沖縄県の救急病院の救急受入件数は全国平均の 1.9 倍となっており救急医療体制を維持するためには、その負担軽減が大変重要となっている。 救急病院の負担軽減の観点から、夜間休日等に救急病院からの処方箋応需の対応を行っている薬局の財政的な負担が課題となっており、夜間休日等の対応体制の維持が困難な状況にある。					
	アウトカム指標	夜間休日等対応薬局を年間 365 日間開局する。					
事業の内容		救急医療体制の維持及び救急病院の負担軽減の観点から、夜間休日等の薬局の対応体制を維持するため、休日・夜間のみに開局する保険薬局の赤字分の 1 / 2 を補助する。					
アウトプット指標		夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を、年間 365 日間確保する。					
アウトカムとアウトプットの関連		夜間休日等対応薬局に勤務する薬剤師を確保することにより、夜間休日対応薬局の体制維持が図られる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		(千円) 22,168		
			基金	国（A）	(千円) 7,389		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 （B）	(千円) 3,695		うち過年度残額 (千円)
				計（A + B）	(千円) 11,084		うち過年度残額 (千円)
			その他（C）		(千円) 11,084		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 7,389	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)		

備考	
----	--

（注 1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注 2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分		4. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名		【No.47（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業		【総事業費 （計画期間の総額）】 142,177 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体		沖縄県					
事業の期間		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		医療従事者が健康に働き続けられるような環境を整備し、継続的に医療の質・安全を提供できる体制を整えるため、医師の休日・時間外労働時間の縮減に取り組む必要がある。					
	アウトカム指標	医師労働時間短縮計画における時間外・休日労働時間が減少した対象医師の割合の増加 令和5年度比 -5ポイント					
事業の内容		医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業のために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標		勤怠管理システムによる労働時間管理方法を導入した医療機関の増加 1病院					
アウトカムとアウトプットの 関連		地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A+B+C）		（千円） 142,177		
			基金	国（A）	（千円） 94,784		うち過年度残額 （千円） 26,777
				都道府県 （B）	（千円） 47,393		うち過年度残額 （千円） 13,389
				計（A+B）	（千円） 142,177		うち過年度残額 （千円） 40,166
			その他（C）		（千円）		
		基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）		
			民	（千円） 94,784	うち過年度残額 （千円） 26,777		
				うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）		
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質

的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1】沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 542,026 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：509床→509床 ・認知症高齢者グループホーム：1,158床→1,230床	
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 ・認知症高齢者グループホーム 72床（6カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 58人／月分（2カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80人／月分（3カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 87人／月分（3カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 12人／月分（1カ所） ・介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕（介護老人保健施設）1施設 【開設準備補助】 ・広域型特別養護老人ホーム 50床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 27床（3カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 87人／月分（3カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 116人／月分（4カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 80人／月分（3カ所）	

	・介護付きホーム 254 床（5カ所） ・小規模な介護付きホーム 58 床（2カ所） ・介護医療院 48 床（1カ所） ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援（介護老人保健施設）1 施設
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
				国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 48,228	(千円) 32,152	(千円) 16,076	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 493,798	(千円) 329,198	(千円) 164,600	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑦介護職員の宿舍施設整備事業		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 542,026	基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公
基金		国 (A)	(千円) 361,350	民		(千円) 361,350 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 180,676			
		計 (A + B)	(千円) 542,026			
その他 (C)		(千円)				
備考 (注5)		R6 年度 : 542,026 千円				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）						
	【No. 1（介護分）】 介護人材確保対策連携強化事業				【総事業費（計画期間の総額）】 346 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県（介護関係機関等）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働						
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。						
アウトプット指標	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催（年1回程度）						
アウトカムとアウト プットの関連	現場のニーズ・民間の知見をキャッチアップする場を確保するとともに介護問題の実状・将来に関する問題意識及び改善策を共有し、具体的な事業効果の検証・評価を行うことにより、介護従事者の確保を図る。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		346(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	230(千円)
		基金	国（A）	230(千円)		民	(千円)
			都道府県 （B）	116(千円)			うち受託事業等 （再掲） (千円)
			計（A＋B）	346(千円)			
		その他（C）		(千円)			
備考	(過年度予算充当) R4：1 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,800 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護福祉養成施設 3 団体、職能団体 1 団体、他 1 団体)						
事業の期間	令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2026 年に本県では約 2,800 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。						
	アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」(常用 (フルタイム及びパート)) の充足率 (基準年 平成 28 年 3 月 28.9%)						
事業の内容	・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進 ・県内の福祉系高校等に通う生徒や教員を対象とした、福祉・介護の理解を深める講話・研修の実施や、高校生による各地域への福祉普及活動						
アウトプット指標	・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (延べ) : 200 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (延べ) : 3,000 人 (学生・一般)						
アウトカムとアウトプットの関連	説明会やセミナー、学校訪問等の実施により、介護職への理解促進とイメージアップを推進することは、充足率の向上に資する。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A + B + C)		12,800 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	8,533 (千円)
		基金	国 (A)	8,533 (千円)		民	(千円)
			都道府 (B)	4,267 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	12,800 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
	【No. 3 (介護分)】 介護職魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円		
事業名							
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄公告(株))						
事業の期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	2026 年に本県では約 2,800 人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。						
	アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。						
事業の内容	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信 P R 映像を作成し、映像を収録した D V D を自治体や教育機関等に配布する。						
アウトプット指標	P R 映像収録 D V D 作成枚数：200 枚程度						
アウトカムとアウト プットの関連	介護職の魅力を P R することで、介護のしごとに対する理解を深め、参入促進につなげる。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		2,500 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,667 (千円)		民	1,667 (千円)
			都道府県 (B)	833 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	2,500 (千円)			1,667 (千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注 3)							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 参入促進のための研修支援						
	(小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 離島高校生等に対する介護研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,105 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	南部圏域(久米島)、宮古圏域、八重山圏域						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (株沖縄タイム・エージェント)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。						
	アウトカム指標： 介護人材の確保						
事業の内容	離島地域 (宮古、石垣、久米島) において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。						
アウトプット指標	介護職員初任者研修等研修の修了者 50 名程度						
アウトカムとアウト プットの関連	介護職員の入り口となる介護職員初任者研修等の研修を実施することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		9,105(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	6,070(千円)		民	6,070(千円)
			都道府県 (B)	3,035(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	9,105(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業(イ)							
	事業名				【No. 5 (介護分)】 介護に関する入門的研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,416 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域		沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体		沖縄県、委託業者 (株沖縄タイム・エージェント)						
事業の期間		令和6年7月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ		本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
		アウトカム指標： 介護人材の確保						
事業の内容		これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。						
アウトプット指標		介護に関する入門的研修の修了者200名程度						
アウトカムとアウト プットの関連		介護人材のすその拡大にむけ介護に関する入門的研修を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用 の額		金 額	総事業費 (A + B + C)		13,416(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
			基金	国 (A)	8,944(千円)		民	8,944(千円)
				都道府県 (B)	4,472(千円)			うち受託事業等 (再掲) 8,944(千円)
				計 (A + B)	13,416(千円)			
			その他 (C)		(千円)			
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ロ)						
	【No. 6 (介護分)】 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,431 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：介護人材の確保						
事業の内容	元気高齢者等に対して介護知識・技術に関する講座を実施し、介護分野への関心をもつきっかけを作るとともに、介護に関する入門的研修、介護職員初任者研修の受講案内や福祉人材研修センターへの登録案内を行う。						
アウトプット指標	介護知識・技術講座受講者： 120 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすその拡大にむけ介護知識・技術に関する講座を実施することで、多様な介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		2,431(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,621(千円)		民	1,621 (千円)
			都道府県 (B)	810(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,621 (千円)
			計 (A + B)	2,431(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(ロ)						
事業名	【No. 7 (介護分)】 特定技能1号外国人のマッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,500 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (特定技能1号外国人のマッチング支援事業受託コンソーシアム)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：介護分野の特定技能1号外国人数						
事業の内容	県内介護施設等と特定技能1号外国人 (介護) による就労希望者とのマッチングを適切に行うことにより、特定技能による就労希望者の円滑な受入支援体制の構築を図る。						
アウトプット指標	特定技能外国人1号 (介護) の受入人数：45人						
アウトカムとアウト プットの関連	県内介護事業所で働く特定技能1号外国人 (介護) を増やすことにより、不足している介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		11,500(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	7,666(千円)		民	7,666(千円)
			都道府 (B)	3,834(千円)			うち受託事業等 (再掲) 7,666(千円)
			計 (A + B)	11,500(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (イ)						
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,095 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数						
事業の内容	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。						
アウトプット指標	貸付利用人数：25人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野への就職を希望し借り入れが必要な若者を支援することで、介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		5,095 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	3,397 (千円)			民
			都道府県 (B)	1,698 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			計 (A + B)	5,095 (千円)			
		その他 (C)	0 (千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 (ロ)							
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,465 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県社会福祉協議会							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。							
	アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数							
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。							
アウトプット指標	貸付利用人数：35人							
アウトカムとアウト プットの関連	他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施することで介護職への参入促進を支援し、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A + B + C)		10,465 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			6,977 (千円)	民	6,977 (千円)
			都道府県 (B)			3,488 (千円)		
			計 (A + B)			10,465 (千円)		
		その他 (C)		0 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 6,977 (千円)	
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 10(介護分)】 介護職員資質向上等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,365 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の 資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行って いくことが求められる。						
	アウトカム指標：介護サービスに従事する者 (サービス提供責任者・介 護福祉士等) の資質向上						
事業の内容	① サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス 提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ② テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要と なる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施						
アウトプット指標	① サービス提供責任者適正実施研修 30 人 ② テーマ別技術向上研修 90 人						
アウトカムとアウ トプットの関連	上記の研修を実施することで、サービス提供責任者や介護福祉士等、 介護職員の資質向上を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		2,365(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,577(千円)		民	1,577(千円)
			都道府県 (B)	788(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	2,365(千円)			1,577(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)					
事業名	【No. 11(介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業 (介護人材キャリアアップ研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,708 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護サービス分野に従事する中堅職員または、介護サービス分野への再就業を希望する者等で、介護支援専門員の資格取得など、自身のキャリアアップやスキルアップを促進するための研修を実施し、不足する介護人材の安定的な定着を図る必要がある。					
	アウトカム指標：介護従事者のキャリアアップを促進する。					
事業の内容	保健・医療・福祉・介護サービス分野に従事する中堅介護職員または、介護サービス分野への再就業を希望する者を対象にチームケアに必要な能力の一つであるケアマネジメントの理念や幅広い知識等を身につけるなど適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施する。					
アウトプット指標	キャリアアップ研修修了者数見込：52名					
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス分野に従事する中堅職員または、介護サービス分野への再就業を希望する者等に対し、講義と演習を織り交ぜた研修を体系的に実施することで適切なキャリアパス、スキルアップを促進し、介護人材の安定的な定着を図る。					
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A + B + C)		6,708(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	4,472(千円)		民 4,472(千円) うち受託事業等 (再掲) 4,472(千円)
			都道府県 (B)	2,236(千円)		
			計 (A + B)	6,708(千円)		
		その他 (C)		0(千円)		
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ)						
事業名	【No. 12(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (法定研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,749 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県介護支援専門員協会)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護保険制度を運用する要として重要な役割を担っている介護支援専門員の資質向上及び専門性を確保するため、研修を体系的に実施する必要がある。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上。						
事業の内容	介護支援専門員に対する法定研修(実務研修、専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修(未経験))及び主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施。						
アウトプット指標	法定研修修了者数見込：975名 主任介護支援専門員フォローアップ研修修了者数見込：222名						
アウトカムとアウト プットの関連	介護支援専門員に対し、講義と演習を織り交ぜた研修を体系的に実施することで介護支援専門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とし、介護人材の安定的な定着を図る。						
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A + B + C)		48,749(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	15,565(千円)		民	15,565(千円)
			都道府県 (B)	7,783(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	23,348(千円)			15,565(千円)
		その他 (C)		25,401(千円)			
備考	その他 (C) は、研修受講生からの研修受講料及び手続き手数料収入。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
	事業名				【No. 13(介護分)】 介護事業所等研修支援事業		【総事業費（計画期間の総額）】 2,551 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域		沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体		沖縄県、委託業者（社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会）						
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ		超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。						
		アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。						
事業の内容		介護現場で5年以上勤務する従事者の方の資質向上と、各地域で市町村社協等と連携して、地域住民への介護に関する知識等の普及に協力できる人材を養成する講座を開催し、介護知識及び技術の向上を図る。 スキルアップ養成講座：ポジショニングとシーティング、抱え上げない・持ち上げない介助の仕方、移乗用リフトの活用法、誤嚥予防のための正しい姿勢と介助方法（計4回実施予定）						
アウトプット指標		スキルアップ講座受講者：80人						
アウトカムとアウトプットの関連		スキルアップ等講座修了者に対して、アンケート等によるニーズの把握や講座内容の見直し等を行い、介護従事者のニーズに合わせた効果的なスキルアップを図り、サービス利用者に対する適切な介護サービスの提供を維持する。						
事業に要する費用 の額		金額	総事業費（A + B + C）		2,551(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
			基金	国（A）	1,701(千円)		民	1,701（千円）
				都道府県（B）	850(千円)			うち受託事業等 (再掲) 1,701（千円）
				計（A + B）	2,551(千円)			
			その他（C）		(千円)			
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等(イ)						
	【No. 14(介護分)】 認知症介護研修事業 (基金分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3, 248 千円		
事業名							
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(すまいるサポート株式会社)						
事業の期間	令和6年5月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。						
	アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。						
事業の内容	認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。 ○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修 ○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修 ○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修						
アウトプット指標	・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 35 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 15 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・ 認知症介護基礎研修 350 人						
アウトカムとアウト プットの関連	認知症に関する研修を実施することで、認知症介護技術の向上が図られ、認知症高齢者に対する適切な介護サービスの提供が可能となる。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		3, 248(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2, 165(千円)		民	2, 165(千円)
			都道府県 (B)	1, 083(千円)			うち受託事業等 (再掲) 2, 165(千円)
			計 (A + B)	3, 248(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ)	
事業名	【No. 15(介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費(計画期間の総額)】 11,116 千円
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者(国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センター、沖縄県介護指導者会、沖縄県薬剤師会等)	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・ 介護ニーズ	認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要	
	アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。	
事業の内容	・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医(かかりつけ医)に対して研修を行う。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修」 病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、認知症の疑いのある人に早期に気づき、地域における認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とする。 ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。 ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「認知症初期集中支援チーム員研修」	

	認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。						
アウトプット指標	・サポート医養成研修受講者数 20 人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 30 人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 70 人 ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修受講修了者数 70 人 ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 65 人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 40 人 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 30 人 ・認知症初期集中支援チーム員研修受講修了者数 20 人 ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 60 人						
アウトカムとアウトプットの関連	各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症に関する適切な理解を深め、質の向上を図ることにより、関係機関との連携が図られ、認知症の人への支援体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		11,116(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国（A）	7,410(千円)		民	7,410(千円)
			都道府県（B）	3,706(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計（A＋B）	11,116(千円)			7,410(千円)
		その他（C）		(千円)			
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
	【No. 16(介護分)】 多職種連携ケアマネジメント研修事業				【総事業費（計画期間の総額）】 1,172 千円		
事業名							
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。						
	アウトカム指標：多職種間によるケアマネジメント知識を持った医療・介護サービス従事者の育成						
事業の内容	医療・介護サービス従事者等多職種に対するケアマネジメント研修の実施。						
アウトプット指標	今年度修了者数見込：135 人						
アウトカムとアウト プットの関連	研修を通して、多職種間によるケアマネジメントを理解する医療・介護サービス従事者を育成し、円滑な多職種連携を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費（A + B + C）		1,172(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国（A）	781(千円)		民	781（千円）
			都道府県（B）	391(千円)			うち受託事業等 (再掲) 781(千円)
			計（A + B）	1,172(千円)			
		その他（C）		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成						
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 17(介護分)】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業				【総事業費（計画期間の総額）】 8,700 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施						
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成数						
事業の内容	市町村（第1層）や日常生活圏域・中学校区域（第2層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。						
アウトプット指標	150 人の受講						
アウトカムとアウ トプットの関連	生活支援コーディネーターに関する研修（基礎、実践）や地域住民等も対象にした研修を行い、コーディネーターや協議体の設置促進を目指す。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費（A + B + C）		8,700(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	1,127(千円)
		基金	国（A）	5,800(千円)		民	4,673(千円)
			都道府県 （B）	2,900(千円)			うち受託事業等 （再掲） 4,673(千円)
			計（A + B）	8,700(千円)			
		その他（C）		(千円)			
備考							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
	事業名				【No. 18(介護分)】 看護職人材育成事業			
						【総事業費（計画期間の総額）】 2,836 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域		沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体		沖縄県、委託業者（沖縄県看護協会）						
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ		高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。						
		アウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を行うことで、看護実践能力の向上とキャリアアップにつなげ、働きがいのある職場環境の整備と離職率を低下させる。						
事業の内容		介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。						
アウトプット指標		研修修了者数 140 人						
アウトカムとアウトプットの関連		介護施設等の看護職員に対し、高齢者ケアに関する研修を実施することにより、看護技術の向上が図られ、医療及び介護サービスを必要とする高齢者に適切な介護サービス等の提供が可能となる。						
事業に要する費用 の額		金額	総事業費（A + B + C）		2,836（千円）	基金 充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円）
			基金	国（A）	1,891（千円）		民	1,891（千円）
				都道府県（B）	945（千円）			うち受託事業等（再掲）
				計（A + B）	2,836（千円）			1,891（千円）
			その他（C）		（千円）			
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 19 (介護分)】 地域支援事業等市町村支援アドバイザー事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,428 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（公益社団法人沖縄県理学療法士協会）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等の介護予防従事者の資質向上や地域支援事業の充実を図る必要がある。						
	アウトカム指標：市町村及び地域包括支援センター職員の資質向上						
事業の内容	市町村及び地域包括支援センターにおいてより効果的に地域支援事業に関する業務を行えるよう、医療・介護の専門職を派遣し伴走的支援を行うとともに、職員の資質向上を支援するための研修を実施する。						
アウトプット指標	市町村・地域包括支援センター等職員向け研修会受講者 100 名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築に向け、地域支援事業を効果的に実施するための支援体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A + B + C）		6,428(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国（A）	4,285(千円)		民	4,285(千円)
			都道府県（B）	2,143(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 4,285(千円)
			計（A + B）	6,428(千円)			
		その他（C）		(千円)			
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ)	
事業名	【No. 20(介護分)】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,774 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (沖縄市、北中城村、浦添市)	
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月	
背景にある医療・介護ニーズ	本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性和需要はいっそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人 (市民後見人) と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標：市民後見養成研修参加者数	
事業の内容	市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。 ○沖縄市 - 市民後見人養成のための研修の実施 - フォローアップ研修 - 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 - 市民後見推進事業運営委員会の開催 - 市民後見人の適正な活動のための支援 - 情報交換会の開催 - 法人後見サポーター連絡会 - 法人後見サポーター、市民後見人への助言・調整 - ケース検討会 - その他 - 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング - 今後の活動についての検討 - 後見関連事業出張説明会開催 - 成年後見関連等の研修会への参加 ○北中城村 - 市民後見人養成のための研修の実施 - 第3期市民後見人養成研修 上級クラス (基礎・実務) の開催 - 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 - 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築 - 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催	

	3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 (1) 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催 (2) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催 (3) 権利擁護研修会等の開催 (4) 普及啓発 ○浦添市 1. 市民後見人養成のための研修の実施 (1) 権利擁護支援者養成研修の実施 (2) 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催 (3) 法人後見実施に向けた研修会の実施 2. 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (1) 有識者5名を委員として配置し運営委員会を開催 (2) 社会福祉協議会で活動している日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催 3. その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業 (1) 自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催 (2) 地域住民を対象とした講演会の開催 (3) 専門職による成年後見制度相談会の開催 (4) 各種研修会への参加
アウトプット指標	○沖縄市 1. 市民後見人養成のための研修の実施 (1) フォローアップ研修(年8回開催予定) 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (1) 市民後見推進事業運営委員会の開催(年4回開催予定) 3. 市民後見人の適正な活動のための支援 (1) 情報交換会の開催(年1回開催予定) (2) 法人後見サポーター連絡会(月1回開催予定) (3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言・調整 (4) ケース検討会(必要に応じて随時) 4. その他 (1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング (2) 今後の活動についての検討 (3) 後見関連事業出張説明会開催(年3回) (4) 成年後見関連等の研修会への参加 ○北中城村 1. 市民後見人養成のための研修の実施 (1) 第3期市民後見人養成研修 上級クラス(基礎・実務)の開催 2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (1) 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催(年2回程度) (2) 高齢者・障がい者虐待防止ネットワークの構築 (3) 村権利擁護支援センターとの連携会議の開催 3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業

	(1) 村内の各種団体及び自治会を対象とした講座の開催 (2) 専門職による成年後見制度・くらしの相談会の開催 (3) 権利擁護研修会等の開催 (4) 普及啓発 ○浦添市 1. 市民後見人養成のための研修の実施 (1) 権利擁護支援者養成研修の実施(年1回程度) (2) 親族後見人を対象とした交流会や勉強会の開催(年1回程度) (3) 法人後見実施に向けた研修会の実施(年1回) 2. 市民後見・法人後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (1) 有識者5名を委員として配置し運営委員会を開催(年4回程度) (2) 社会福祉協議会で活動している日常生活自立支援事業の支援員等を対象にした座談会の開催(年2回程度) 3. その他、市民後見・法人後見人の活動の推進に関する事業 (1) 自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修会の開催(年4回程度) (2) 地域住民を対象とした講演会の開催(年1回程度) (3) 専門職による成年後見制度相談会の開催(年6回程度) (4) 各種研修会への参加						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A＋B＋C）		9,774(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	6,516(千円)
		基金	国（A）	6,516(千円)		民	(千円)
			都道府県（B）	3,258(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計（A＋B）	9,774(千円)			
		その他（C）		(千円)			
備考（注3）							

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ)						
事業名	【No. 21(介護分)】 介護役職者向けマネジメント研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 ((一社) 沖縄県中小企業診断士協会)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。						
	アウトカム指標：介護労働実態調査 (都道府県版) による、介護関係の仕事辞めた理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善 (R4: 19.6%)						
事業の内容	介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者や管理職を対象に、将来を見据えた経営戦略及び組織の構築や、マネジメント能力の向上に資するための研修事業を実施する。						
アウトプット指標	介護役職者等にマネジメント研修を実施 (12回: 250人)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護役職者等が実務に沿ったマネジメント能力を構築することにより、介護従事者の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		4,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,667 (千円)		民	2,667 (千円)
			都道府県 (B)	1,333 (千円)			うち受託事業等 (再掲) 2,667 (千円)
			計 (A + B)	4,000 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ)						
事業名	【No. 22(介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山県域)						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者 (介護サービス事業所)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	介護従事者の業務負担が多いため、身体的負担の軽減や業務効率化等を 図る必要がある。						
	アウトカム指標：県内の介護事業者における離職率の低減を目指す。						
事業の内容	介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減を図るため、介護ロボット や ICT を導入する沖縄県内の介護事業者に対して、導入に係る経費の一 部を支援する。						
アウトプット指標	介護ロボットや ICT の導入事業所数：20 事業所						
アウトカムとアウ トプットの関連	介護保険サービス事業所へ介護ロボット・ICT 導入を支援し、介護役 職者の負担を軽減することにより介護従事者の定着を図る。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		40,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	26,667(千円)		民	26,667(千円)
			都道府県 (B)	13,333(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A + B)	40,000(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業								
	事業名					【No.23 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円	
	事業の対象となる 医療介護総合確保区域							沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体		沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間		令和6年8月～令和7年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ		本県では 2026 年にはおよそ 2,800 人の介護人材不足が予測されている。							
		アウトカム指標：介護施設等の外国人介護人材数							
事業の内容		外国人介護人材を受入れる介護施設等に対して、受入環境整備に関する費用を補助する。							
アウトプット指標		受入環境整備に関する補助事業所数：75 事業所							
アウトカムとアウト プットの関連		県内介護事業所で働く外国人介護人材数を増やすことにより、不足している介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用 の額		金額	総事業費（A + B + C）		15,000（千円）	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	10,000 (千円)	
			基金	国（A）	10,000（千円）			民	(千円)
				都道府県 （B）	5,000（千円）				
				計（A + B）	15,000（千円）				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他（C）		(千円)				
備考（注3）									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 離島・中山間地域等支援							
	(中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保							
	(小項目) 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業							
事業名	【No. 24(介護分)】 島しょ地域介護人材確保対策事業			【総事業費(計画期間の総額)】 6,000 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)							
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者(介護サービス事業所)							
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月							
背景にある医療・ 介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足							
	アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上(ハローワーク宮古、八重山の介護職の充足率)							
事業の内容	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 ① 島外から専門職(介護福祉士、介護支援専門員、看護師等)を受入れた際の経費の補助 ② 沖縄本島や県外での企業説明会等参加に要する旅費の補助 ③ 離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 ④ 介護支援専門員等研修受講者数(5人) ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加するためのオンライン環境整備に要する費用の補助							
アウトプット指標	① 島しょ地域における介護専門職の採用(20人) ② 介護専門職採用活動支援(5事業所) ③ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用(2箇所、10人) ④ 介護支援専門員等研修受講者数(5人) ⑤ 離島の介護人材の研修等へ参加事業所数(3事業所)							
アウトカムとアウトプットの関連	企業説明会への参加やインターンの実施により、島しょ地域で就職を検討している方の不安の解消を図る。また、採用や研修等に係る費用を支援することで、事業所の人材の確保・育成を促進し、島しょ地域における介護専門職不足の改善につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		6,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	4,000(千円)	
		基金	国(A)			4,000(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			2,000(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計(A+B)			6,000(千円)		
		その他(C)		(千円)				
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ)					
事業名	【No. 25(介護分)】 マッチング機能強化事業 (福祉人材研修センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,195 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター)					
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	・2026年に本県では約2,800人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 ・組織の将来を担う若手人材 (新規学卒者) を確保する必要がある。 ・離職した介護福祉士の復職を支援するために、個別相談や求人情報の提供等を行う必要がある。					
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数(目標50人)					
事業の内容	・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) の開催 ・再就職を支援する職員の配置					
アウトプット指標	・合同就職説明会 (福祉の仕事就職フェア) 参加者数 (200人) ・離職した介護福祉士等の届出制度の活用 情報サービスメール配信回数 (15回)					
アウトカムとアウト プットの関連	若者、離職者ごとに、採用機会の提供や求人情報の提供配信等を行うことにより、介護事業所への就職者数の確保を図る。					
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		6,195(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	4,130(千円)		民 4,130(千円) うち受託事業等 (再掲) 4,130(千円)
			都道府県 (B)	2,065(千円)		
			計 (A + B)	6,195(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考	(過年度予算充当) R3 : 6,195 千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業(イ)							
	事業名				【No. 26(介護分)】 外国人介護福祉士候補者支援事業		【総事業費(計画期間の総額)】 7,520千円	
	事業の対象となる医療介護総合確保区域						沖縄県全域(北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)	
事業の実施主体		沖縄県、補助事業者(外国人受入介護施設等)						
事業の期間		令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ		本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
		アウトカム指標:外国人介護福祉士数						
事業の内容		・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する(補助率1/3)						
アウトプット指標		介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数:34人						
アウトカムとアウトプットの関連		介護福祉士養成施設へ入学する外国人留学生を増やすことにより、外国人介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費(A+B+C)		7,520(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	5,013(千円)
			基金	国(A)	5,013(千円)			民
				都道府県(B)	2,507(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	
				計(A+B)	7,520(千円)			
			その他(C)		(千円)			
備考		(過年度予算充当) R1:2,878千円、R2:4,642千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (イ)						
事業名	【No. 27(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業 (喀痰吸引等研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,016 千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)						
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 (登録研修機関)						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・ 介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。						
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 (基準年：平成26年度発行数250件)						
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施する。						
アウトプット指標	・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件 第3号・・・130件 ・指導者養成研修・・・40人						
アウトカムとアウト プットの関連	喀痰吸引等の行為を実施することができる介護職員を養成していくことは、医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者等に対するサービスの量の確保、質の向上はもとより、介護職員のキャリアパスにも資するものと考えられる。						
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		32,016(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	17,549(千円)		民	17,549(千円)
			都道府県 (B)	8,774(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	26,323(千円)			17,549(千円)
		その他 (C)		5,693(千円)			
備考	(過年度予算充当) H27：965 千円、H29：4,354 千円、H30：10,050 千円、 R1：10,954 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業						
事業名	【No. 28(介護分)】 介護職員等の医療行為実施登録研修機関促進事業（登録研修機関初度経費補助金）				【総事業費（計画期間の総額）】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（登録研修機関）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。						
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年：平成26年度発行数250件）						
事業の内容	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等へ喀痰吸引等研修を実施できる登録研修機関に対し初度経費を補助することで、新規参入を促進し、介護職員等の研修機会の拡大を図る。						
アウトプット指標	・登録研修機関初度経費補助 1件						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の行為を実施することができる介護職員を養成していくことは、医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者等に対するサービスの量の確保、質の向上はもとより、介護職員のキャリアパスにも資するものと考えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		3,000(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公	2,000 (千円)
		基金	国 (A)	2,000(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	1,000(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)	3,000(千円)			
		その他 (C)		0(千円)			
備考	(過年度予算充当) H27: 1,579 千円、R1: 1,421 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業					
事業名	【No. 29 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	沖縄県全域 (北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域)					
事業の実施主体	沖縄県、委託業者 ((公財)介護労働安定センター沖縄支部)					
事業の期間	令和6年5月～令和7年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。					
	アウトカム指標：介護人材の確保					
事業の内容	県内で就労する介護職種の技能実習生や介護分野における特定技能1号外国人の日本語及び介護技能を向上することを目的とした集合研修等を実施する。					
アウトプット指標	技能実習生及び特定技能1号外国人の研修受講者数：20人					
アウトカムとアウト プットの関連	県内介護事業所で働く技能実習生及び特定技能1号外国人の日本語能力及び介護技術を向上することにより、介護人材の定着を図る。					
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		3,000 (千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円)
		基金	国 (A)	2,000 (千円)		民 2,000 (千円) うち受託事業等 (再掲) 2,000 (千円)
			都道府 (B)	1,000 (千円)		
			計 (A + B)	3,000 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考	(過年度予算充当) R5：3,000 千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業						
事業名	【No. 30 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 1,860 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）						
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）						
事業の期間	令和6年4月～令和7年3月						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では2026年にはおよそ2,800人の介護人材不足が予測されている。						
	アウトカム指標：経済連携協定(EPA)により在留している外国人介護福祉士候補者数						
事業の内容	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労及び研修の実現を図るため、県内の外国人介護福祉士候補者受入施設が実施する外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業の実施に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	県内の EPA 介護福祉士候補者受入施設：2 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	EPA による外国人介護福祉候補者を受け入れ、就労・研修を実施している受入施設に対し支援を行うことで、多様な介護人材の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A + B + C）		1,860(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,240(千円)
		基金	国（A）	1,240(千円)			民
			都道府県（B）	620(千円)			
			計（A + B）	1,860(千円)			
		その他（C）	(千円)				
備考（注3）	(過年度予算充当) R5：1,860 千円						

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。